

# 2022年度 期末 決算説明資料

2023年5月10日

リンナイ株式会社

**Rinnai**

1. 2022年度 実績

2. 中期経営計画「New ERA 2025」進捗

3. 2023年度 計画

# 2022年度 連結決算要点

**売上高** : **4252.2億円** (前期比: +16.1%)  
国内は主力の給湯器販売が伸長。海外も販売増や為替換算影響により増収

過去最高

【計画比\*: +0.1%】

**営業利益** : **414.1億円** (前期比: +15.5% 利益率: 9.7%)  
原材料価格や物流費・エネルギーコスト高騰の中、増収に伴い増益

過去最高

【計画比\*: △5.9%】

**経常利益** : **445.6億円** (前期比: +14.1% 利益率: 10.5%)

過去最高

【計画比\*: △8.1%】

親会社株主に帰属する

**当期純利益** : **260.9億円** (前期比: +9.9% 利益率: 6.1%)

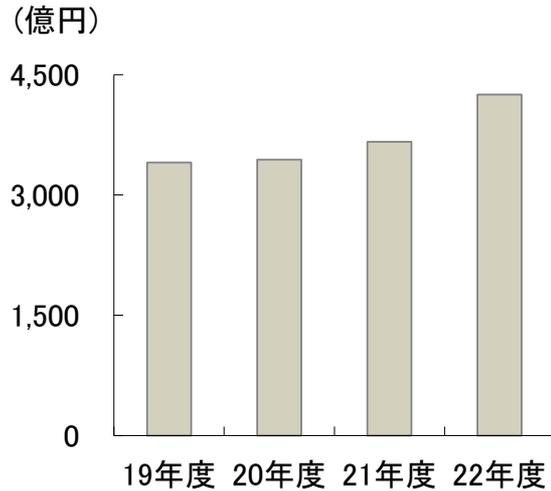
【計画比\*: △11.5%】

\*「計画比」は2022年11月4日発表の修正後の業績予想値に対する比率

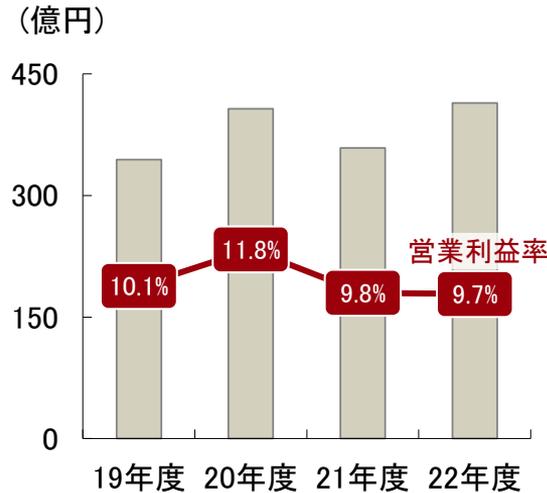
- 環境変化の激しい中、売上・営業利益・経常利益は過去最高を更新
- 原材料を始めとしたコスト高が響き、利益面は上方修正後の計画数値を下振れ

# 連結業績推移

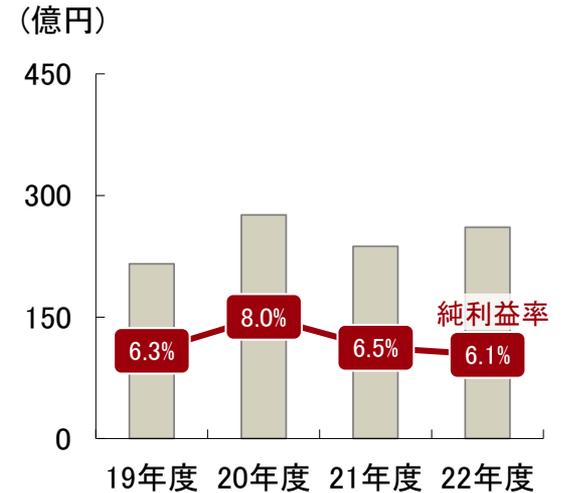
## 売上高



## 営業利益



## 親会社株主に帰属する 当期純利益



- 売上高は販売伸長と為替換算影響で3期連続増収。過去最高を大幅に更新
- 営業利益は過去最高益を更新も、原材料・コスト増により利益率改善は足踏み

# 2022年度 機器別売上高の内訳

[単位:億円]

機器別	2021年度		2022年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給湯	2110.2	57.6%	2586.5	60.8%	+476.3	+22.6%
厨房	855.3	23.4%	917.8	21.6%	+62.4	+7.3%
空調	211.0	5.8%	219.4	5.2%	+8.3	+3.9%
業用	90.0	2.5%	106.6	2.5%	+16.6	+18.5%
その他	395.0	10.8%	421.7	9.9%	+26.6	+6.8%
合 計	3661.8	100.0%	4252.2	100.0%	+590.4	+16.1%

# 2022年度 連結損益実績内訳

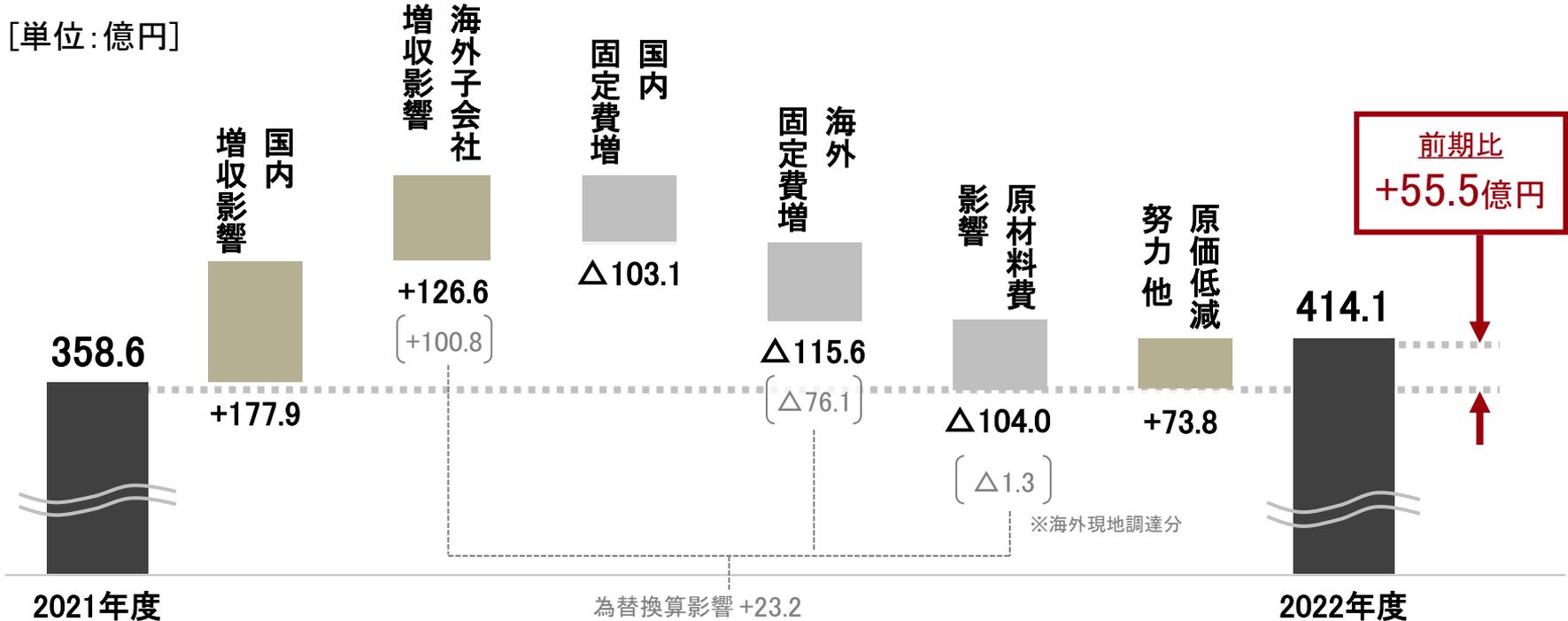
[単位: 億円]	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
連結	4252.2	+16.1%	414.1	+15.5%	9.7%	△0.1pt



	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
リンナイ	2424.4	+18.3%	198.7	+39.2%	8.2%	+1.2pt
国内関連	1133.5	+15.6%	34.0	+14.0%	3.0%	△0.0pt
海外関連	2414.2	+16.2%	203.1	+6.1%	8.4%	△0.8pt
合計	5972.1	+16.9%	435.9	+19.7%	7.3%	+0.2pt

# 2022年度 連結営業利益分析

[単位:億円]



国内外で販売伸長も、原材料や物流費・エネルギーコスト高騰が利益を下押し

# リンナイ単体 2022年度 実績

■ 供給遅延解消に向けた生産強化で給湯機器を中心に販売が伸長

■ 主力商品の伸長、原価低減の推進により増益も、

原材料/エネルギーコストの高騰が続き、利益率は鈍化



ビルトインコンロ



ハイブリッド給湯器



ガス衣類乾燥機



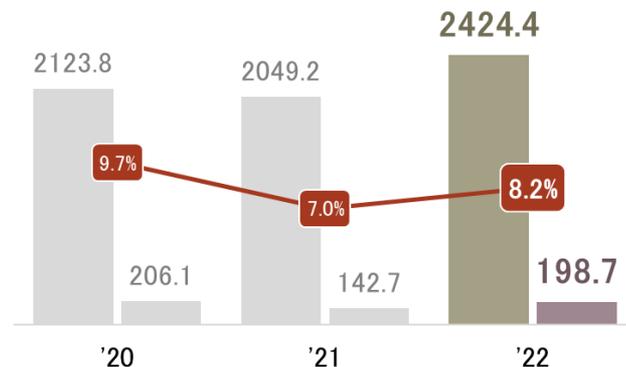
食器洗い乾燥機

(億円)

	2021年度	2022年度	前期比増減率
売上高	2049.2	2424.4	+18.3%
営業利益	142.7	198.7	+39.2%
営業利益率	7.0%	8.2%	+1.2pt

## リンナイ単体 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数:国内)

	前期比増減率
給湯暖房機	+33.2%
ふろ給湯器	+26.3%
ビルトインコンロ	△1.6%
ガス衣類乾燥機	△0.1%

# リンナイ単体トピック

## ■ 給湯省エネ事業(経済産業省)

- ・CO2削減効果の高い高効率給湯器の設置支援

### 補助内容

ハイブリッド給湯器:5万円/台  
(ヒートポンプ給湯器:5万円/台、家庭用燃料電池:15万円/台)



ハイブリッド給湯器  
「ECO ONE」

参考:給湯省エネ事業(<https://kyutou-shoene.meti.go.jp/>)

## ■ こどもエコすまい支援事業(国土交通省)

- ・高い省エネ性を有する新築住宅取得や省エネ改修に対する支援

### 補助内容

新築 …… ZEH住宅 100万円/戸  
リフォーム …… 対象工事に応じて5万円\*~60万円

\*「給湯省エネ事業」にて交付決定を受けている場合、合計2万円以上で対象

リンナイ 補助対象商品 ※補助額:1.1万円~2.7万円



ハイブリッド給湯器



ガス給湯器(エコジョーズ)



浴室暖房乾燥機



ビルトインコンロ



レンジフード



ビルトイン食器洗い乾燥機

参考:こどもエコすまい支援事業(<https://kodomo-ecosumai.mlit.go.jp/>)

# リンナイアメリカ 2022年度 実績

- 日本からのタンクレス給湯器供給遅延や物流の混乱が販売に影響
- 金利上昇に伴う住宅市況の悪化で受注残解消後、需要が鈍化
- グリフィン工場稼働に伴う費用や物流費等のコスト増により減益



タンクレスガス給湯器



高効率ガス給湯器

SENSEI

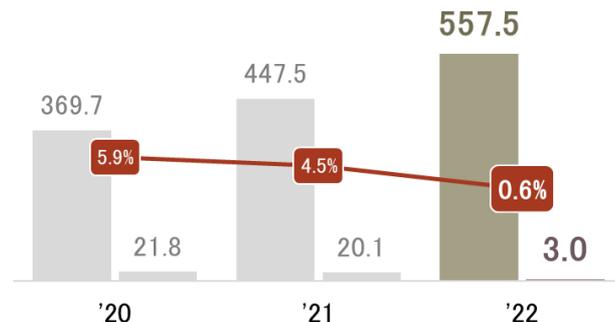


高効率ボイラー

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	447.5	557.5	+24.6%	+4.6%
営業利益	20.1	3.0	△84.8%	△87.2%
営業利益率	4.5%	0.6%	△3.9pt	

## リンナイアメリカ 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

前期比増減率

タンクレス給湯器

△7.4%

内)高効率タイプ

+1.2%

# 上海林内 2022年度 実績

■ 上海市ロックダウンで一時的に事業活動が制限されるも、

ロックダウン解除の生産・販売の巻き返しにより増収

■ 高付加価値商品の伸長や原価低減の推進により増益



給湯器



ビルトインコンロ



レンジフード



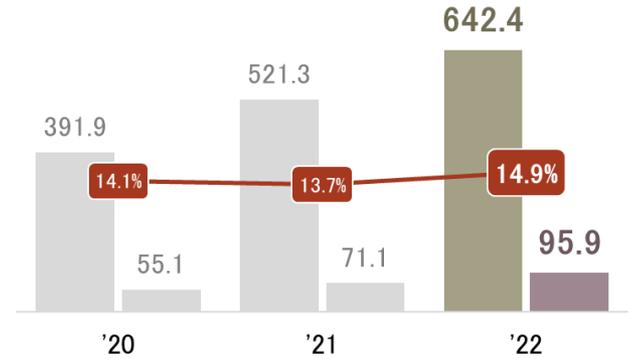
ボイラー

(億円)

	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	521.3	642.4	+23.2%	+8.2%
営業利益	71.1	95.9	+34.8%	+18.4%
営業利益率	13.7%	14.9%	+1.3pt	

## 上海林内 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

	前期比増減率
給湯器	+16.8%
ビルトインコンロ	△12.7%
レンジフード	△25.4%
ボイラー	△14.7%

# リンナイオーストラリア 2022年度 実績

■ 日本からの供給遅延により、主力のタンクレス給湯器・

暖房機器販売が弱含んだことで、現地通貨ベースで減収

■ 販売減少に加え、原材料価格や物流費高騰により減益



タンクレス給湯器



電気タンク式給湯器

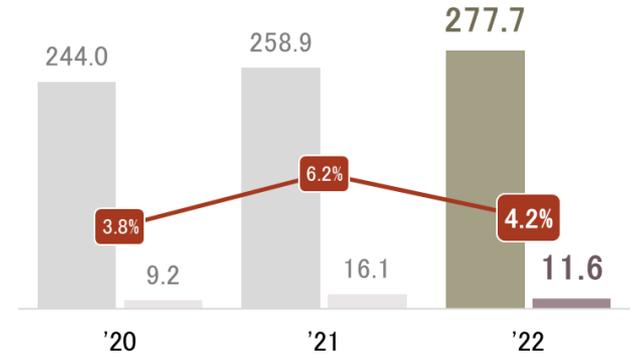


ダクト式冷暖房システム

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	258.9	277.7	+7.2%	△2.5%
営業利益	16.1	11.6	△27.7%	△34.2%
営業利益率	6.2%	4.2%	△2.0pt	

## リンナイオーストラリア 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

開放型暖房機

△32.6%

業務用空調機

+27.8%

ダクト式冷暖房システム

△6.4%

# リンナイ코리아 2022年度 実績

- 物価や金利上昇による景況感の悪化が続き、ボイラー販売が減少
- 経営改善進むも、業務用フライヤーにおいて点検費用が発生し減益



親環境ボイラー



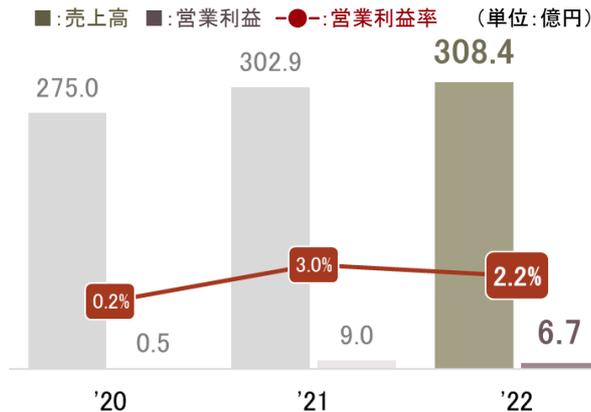
ガスコンロ



電気コンロ

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	302.9	308.4	+1.8%	△3.7%
営業利益	9.0	6.7	△25.8%	△29.8%
営業利益率	3.0%	2.2%	△0.8pt	

## リンナイ코리아 通期 実績



(販売台数)	前期比増減率
ボイラー	△18.8%
ガスコンロ	△0.7%
電気コンロ	+18.5%

# リンナイインドネシア 2022年度 実績

- 主力のテーブルコンロ販売が低調も、ビルトイン商材が好調に推移
- 原材料価格高騰により利益率低下も、後半に掛け改善



テーブルコンロ



ビルトインコンロ

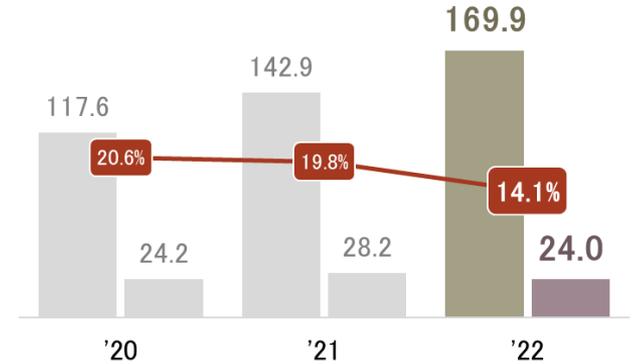


レンジフード

(億円)	2021年度	2022年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	142.9	169.9	+18.9%	+4.1%
営業利益	28.2	24.0	△15.1%	△25.7%
営業利益率	19.8%	14.1%	△5.6pt	

## リンナイインドネシア 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

前期比増減率

テーブルコンロ	△7.0%
ビルトインコンロ	+25.2%
レンジフード	+33.4%

1. 2022年度 実績

2. 中期経営計画「New ERA 2025」進捗

3. 2023年度 計画

# 中期経営計画「New ERA 2025」

本中計では「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

## 社会課題解決への貢献



- ・ 生活の質の向上
- ・ 地球環境問題への対応

## 事業規模の拡大



- ・ 地域領域の拡大
- ・ 事業領域の拡大

## 企業体質の変革

# Rinnai

- ・ 消費者志向への変革
- ・ 無形資産への重点投資
- ・ 収益力の強化

# 「New ERA 2025」振り返り(2021～2022年度)

## ■ 2021年度～2022年度の業績振り返り

2021年度 下期以降、供給遅延により業績が失速。増収・減益

- ・ 上期は好調に推移も、下期に入り部品調達逼迫による供給遅延で販売が急減速
- ・ 販売機会の逸失や原材料/物流費等のコストアップにより減益

2022年度 多くのリスクが発生も、過去最高の売上/営業利益を達成

- ・ 地政学的リスクや物価高の進行、急激な為替変動等、事業環境の厳しさが増す
- ・ 売上/利益とも過去最高を更新するも、各コスト高騰により利益率は鈍化

連結実績推移と2025年度計画値(単位:億円)

■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率



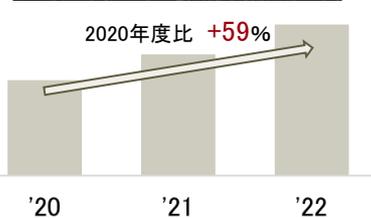
## ■ 各戦略ストーリーの進捗(サマリー)

社会課題解決への貢献

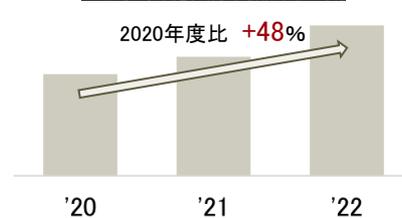
想定以上の進捗

日本・アメリカ・中国を中心に重点商品の販売が拡大

「生活の質の向上」貢献商品 売上高



「地球環境」貢献商品 売上高

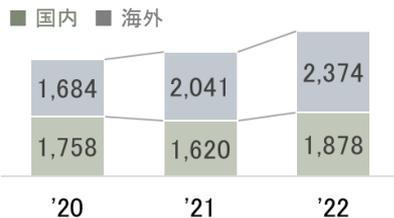


事業規模の拡大

地域領域/事業領域とも順調に拡大

事業拡大と円安進行による換算影響で海外売上が伸長

連結 国内/海外売上高 推移(単位:億円)



家庭用水素100%燃焼給湯器の開発



# 「New ERA 2025」立案以降の環境変化

## サプライチェーンの混乱

部品調達の逼迫、国際物流の混乱

⊕ : プラス影響   ⊖ : マイナス影響

【事業への影響】 ⊖ 日本/アメリカ/オーストラリアを中心に受注残発生。対策実施に向け社内リソース投下

【対策】 設計変更、調達多様化、在庫冗長化

## インフレ進行

地政学的リスクの高まりや需給環境の変化により、世界的な物価上昇が進行

【事業への影響】 ⊖ 原材料や部品価格の高騰、物流費やエネルギーコスト等が上昇し、収益性が鈍化

【対策】 原価低減の徹底、グローバルでの価格転嫁

## 為替変動

短期間での急激な相場変動とドル高円安の定着

【事業への影響】 ⊖ 仕入れ商品のコストアップ   ⊕ 為替換算効果による業績押上げ

## 需要環境

物価/金利高に伴う景況感の悪化、新型コロナウイルス感染症からの正常化に伴う消費構造の変化

【事業への影響】 ⊖ 住宅市況鈍化による最終需要の弱含みや、アフターコロナにおけるリベンジ消費

■ 中計立案以降、これまでにない社会/環境変化が数多く発生

■ 2023年度は本来中計で掲げていた成長戦略を力強く推進していく

# 社会課題解決への貢献：生活の質の向上

## ■ Air Bubble Technology



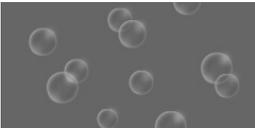
微細な泡を水に溶け込ませるRinnai独自の技術  
マイクロバブルバスユニットや  
ウルトラファインバブル給湯器を通じて、  
日々の暮らしの豊かさ・便利さに貢献することで  
既存領域における新たな価値を提供

### ・マイクロバブルバスユニット



マイクロバブル発生装置と  
循環金具内の噴射ノズルで  
浴槽内にマイクロバブルを発生

#### マイクロバブル



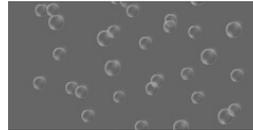
- ・ $1\mu\text{m} \sim 100\mu\text{m}$ 未満
- ・目視できる/白濁
- ・水中で消滅

### ・ウルトラファインバブル給湯器

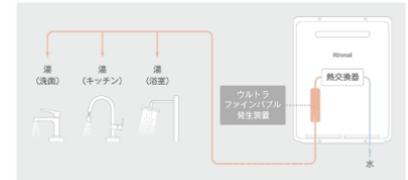


給湯器にウルトラファインバブル  
発生装置を内蔵  
ウルトラファインバブル入り  
のお湯を家中に送り出すことで  
水まわりの掃除負担を軽減

#### ウルトラファインバブル



- ・数十nm $\sim 1\mu\text{m}$ 未満
- ・目視できない/透明
- ・水中に長期残存



#### 中国

美容や健康、安全・安心への関心が高まる  
中国でもマイクロバブル機能付き給湯器を発売



マイクロバブル給湯器

# 社会課題解決への貢献：地球環境問題への対応

## ■ ECO ONE

・カーボンニュートラルへの加速を受け、販売が拡大

ECO ONE販売台数(前年比) **+28.2%** (過去最高)

・ラインアップ拡充による幅広い需要へのアプローチ

新築向け・大容量タンク・省エネNo1

新築/買替・狭小地・オールラウンド・省エネ



ECO ONE 160L



ECO ONE X5

・補助金を最大限活用した販売拡大を推進

ECO ONE設置における補助金がスタート  
(給湯省エネ事業、申請：2023/3～)



## ■ エネルギー源の多様化

・水素活用 <詳細、後述>

- 長年培ったコア技術を活用し、CO<sub>2</sub>を排出しない水素100%をエネルギーとした家庭用給湯器の開発に成功
- 水素を燃焼させて行う調理(水素調理)に関する共同研究を開始\*1
- 北九州水素タウンでの水素燃焼給湯器の実証実験に着手\*2

\*1:トヨタ自動車との共同

\*2:岩谷産業との共同



水素給湯器(コンセプトモデル)

### オーストラリア

環境施策に積極的なオーストラリアでは、ガスだけに留まらない多様なエネルギー源を活用した熱機器を展開  
水素燃焼給湯器に関する実証実験も

2023年5月に開始予定



ヒートポンプ式給湯器 地熱ヒートポンプ

# RIM2050の進捗：事業活動

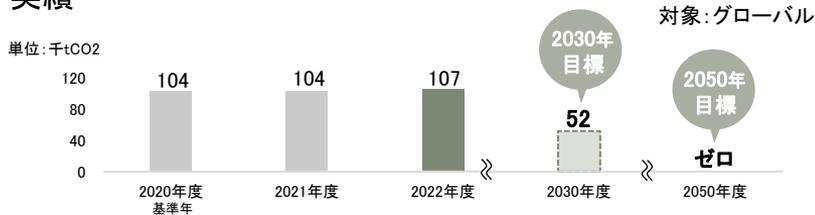
## 工場・事業所におけるCO2排出量削減

### 目標

単位:千tCO2		Scope1(ガス・燃料) Scope2(電気)		
		2020年度	2030年度	2050年度
CO2排出量	グローバル	104	52	ゼロ
	国内	30	15	ゼロ

(2030年度までに▲50% (国内Scope2▲100%))

### 実績



- ・2022年度は主要工場における生産増によりCO2排出が増加するも、省エネ活動の展開により、CO2排出量の増加率は生産金額増加率を下回る(2020年度比 生産金額: +30%、CO2排出量: +7%/約9.5千tCO2の発生抑制\*)
- ・今後、「増加幅の抑制」から「削減」に転じることができるよう対策を強化

\*1 主要工場をCO2排出の多い瀬戸工場と当社グループ(上海林内、Rインドネシア、R精機)と定義し同範囲にて当社試算。

### 今後のCO2削減シナリオ



- ・2030年までに、グリーン電力への切替え(▲40%)や、創エネ(▲2%)などを通して国内拠点のScope2ゼロをめざす
- ・世界的なエネルギー供給の不安定事情を考慮しながら再エネに切替えるための環境投資を継続実施

### トピック

- ・2021年にZEB Readyを認証取得
- ・2023年より、電気につき、ガスにおいても100%カーボンニュートラルガス\*2を導入

\*2 CO2クレジットでオフセットすることにより発生するCO2排出量を実質ゼロとしたガス



アール・ピー・コントロールズ(株) 本社

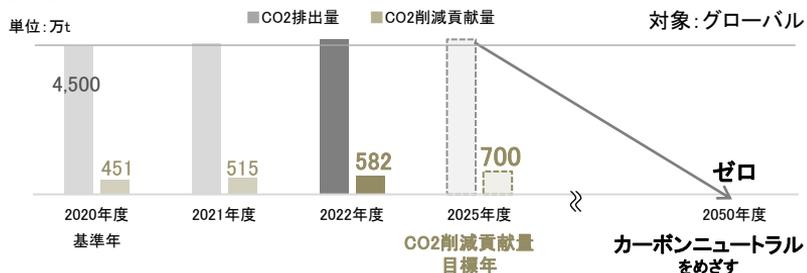
# RIM2050の進捗：商品使用

## お客様先におけるCO2排出量削減

### 目標

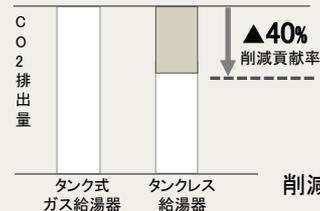
		Scope3 (カテゴリ11)		
単位：万tCO2		2020年度	2030年度	2050年度
CO2排出量	グローバル	4,500	—	ゼロ
	国内	1,680	1,260	ゼロ
CO2削減貢献量	グローバル	2025年度 CO2削減貢献量700万t をめざす		

### 実績

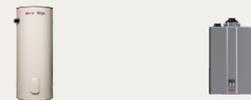


### CO2削減貢献量とは

アメリカで販売されている給湯器の場合



省エネの性能の向上によって、  
ガスタンク式と比較して削減  
できるCO2排出量（推定値）



$$\text{削減貢献量} = \text{タンク式給湯器}^{\ast 1} \text{の想定排出量 (1.3t)} - \text{タンクレス給湯器の排出量 (0.8t)}$$

( ) 1台あたりCO2排出量/年

中期的には「CO2削減貢献量」を目標とし低炭素化に貢献する

※1 アメリカ国内において、省エネ性能の向上を目的として開発されたものではない普及型商品  
タンク式ガス給湯器

### 今後の方向性

CO2削減貢献量の拡大を図るとともに、水素などの再エネインフラの発展に協調し、社会全体の脱炭素化に貢献する

# RIM2050の進捗: 水素燃料機器の事例

## 1 水素給湯器(オーストラリア)



オーストラリアで実証実験を行う「水素の家」

- ・水素100%燃焼による給湯技術を構築  
(家庭用給湯器として世界初の技術)
- ・水素導入に積極的なオーストラリアで  
実機による実証試験に向けた対応  
(2023年5月予定)

## 2 水素調理機器



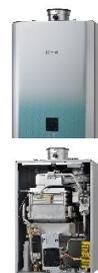
水素調理機器を共同開発中

- ・水素燃焼による調理機器を共同開発  
(トヨタ自動車との共同)
- ・Woven Cityなどでの実証実験を通じ  
水素調理の安全性や効率的な燃焼  
方法、食材に与える味や風味などへ  
の効果を科学的に検証

## 3 北九州水素タウンでの実証事業



当フィールドでの各種実証事業(北九州市HPより)



当社水素給湯器  
(コンセプトモデル)

- ・北九州水素タウンにおいて**国内初の水素100%  
燃焼給湯器の実証試験**に着手(岩谷産業・北九州市他)
- ・2009年からパイプラインによる水素利活用  
の実証実績のある当フィールドにおいて、実使用に  
近い環境下での実証試験を開始(2023年7月予定)

# 事業規模の拡大: 地域領域 (アメリカ市場)

## ■ 長期的な成長ドライバー

- ・ 高い利便性/省エネ性から貯湯式からタンクレス給湯器への切替が進む
- ・ タンクレス給湯器の市場拡大を伴ってトップラインが伸長

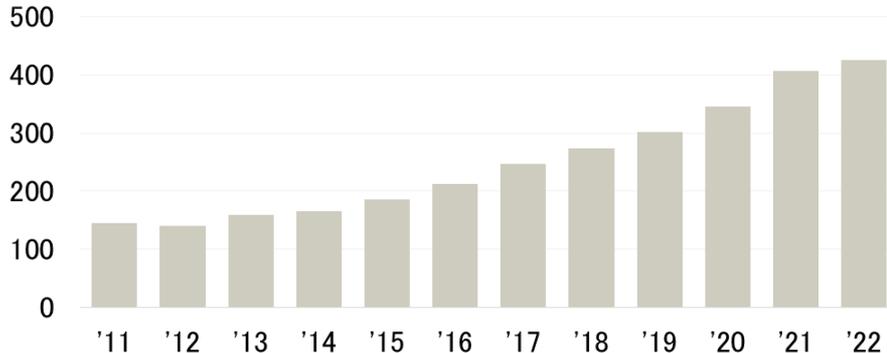
## ■ 足元の環境変化と業績への影響

- ・ 金利上昇による住宅市況悪化から新規需要が伸び悩み
- ・ 現地グリフィン工場が稼働。立上げ及び費用構造が変化し利益率が鈍化

## ■ 今後の成長戦略

- ・ 長期的な成長路線は不変。認知度拡大と販促強化でトップライン伸長
- ・ 戦略費用の投下と、現地工場での減価低減で中期的な利益成長を図る

リンナイアメリカ 売上高推移(単位:百万US\$)



グリフィン工場  
(2022年4月稼働)



タンクレス給湯器を搭載したバン



アメリカ市場におけるタンクレス給湯器比率  
(米AHRI統計より当社作成)



本社や工場での見学会・体験

# 事業規模の拡大: 地域領域(中国市場)

## ■ 長期的な成長ドライバー

- ・ 所得水準の向上、EC伸長、ガスインフラの拡大を背景とした業績拡大
- ・ 原価低減の推進、高付加価値商品(即出湯等)伸長による収益性向上

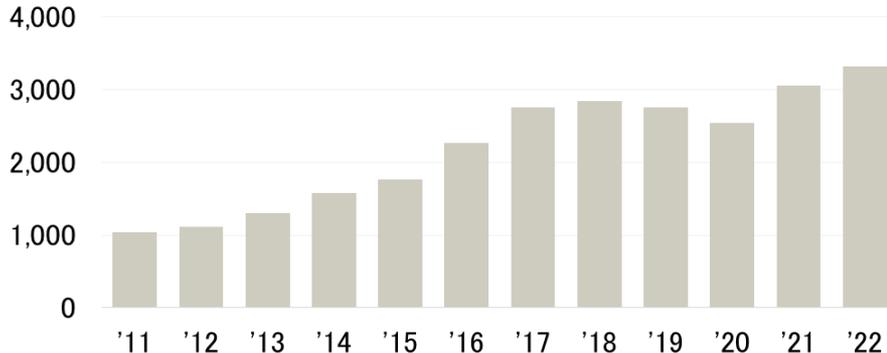
## ■ 足元の環境変化と業績への影響

- ・ 住宅市況悪化による新築需要の鈍化
- ・ ECサイトでの実店舗販売拡大による販売増

## ■ 今後の成長戦略

- ・ ECの持続的拡大と主力の給湯事業に次ぐ、事業分野の確立
- ・ 原価低減、高付加価値商品へのシフトの更なる加速

上海林内 売上高推移(単位:百万元)



奉賢工場 第二期工事  
(2023年8月稼働予定)



高付加価値 給湯器  
(左:即湯ユニット内蔵 右:マイクロバブル)



ECサイトでの実店舗販売



インターネット販売比率(売上金額)

# 企業体質の変革：消費者志向への変革(1/2)

## ■ 消費者志向への変革に向けて 東京・南青山の土地・建物を取得

### 背景

- ・ 日本は人口・世帯減少時代に突入
- ・ カーボンニュートラル、暮らしのニューノーマルなどへの変化と、デジタル社会の急拡大
- ・ ハード面での機能・性能による差別化が困難な競合環境

### 狙い

B2Cブランディングの推進による

商品・サービスに新たな価値を創出し、上質かつ驚きと感動を提供するブランドへの昇華

### 施策

東京 南青山の土地・建物を取得

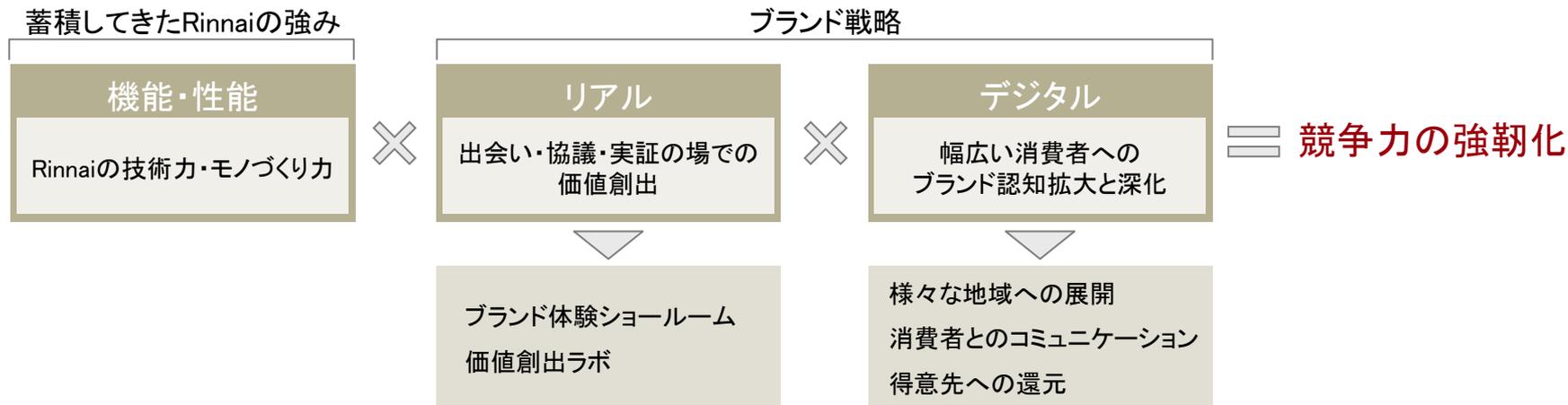
#### 南青山の選定理由

揺るがない価値観を持つ富裕層が新たなトレンド創出のきっかけとなるケースは少なくない  
南青山はそういった購買層を惹きつけるエリアである

# 企業体質の変革：消費者志向への変革(2/2)

## ■ ブランド体験ショールームと価値創出ラボの構築

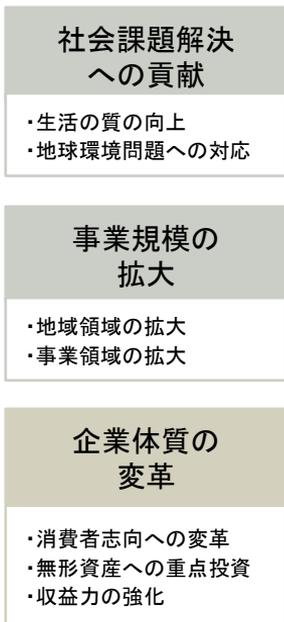
- ・ 消費者インサイトを徹底的に掘り下げる「本質の追求」
- ・ 新たな価値創出につながる可能性を実験的に探る「知の探索」
- ・ 異分野企業・有識者・消費者と共に考える「価値の共創」



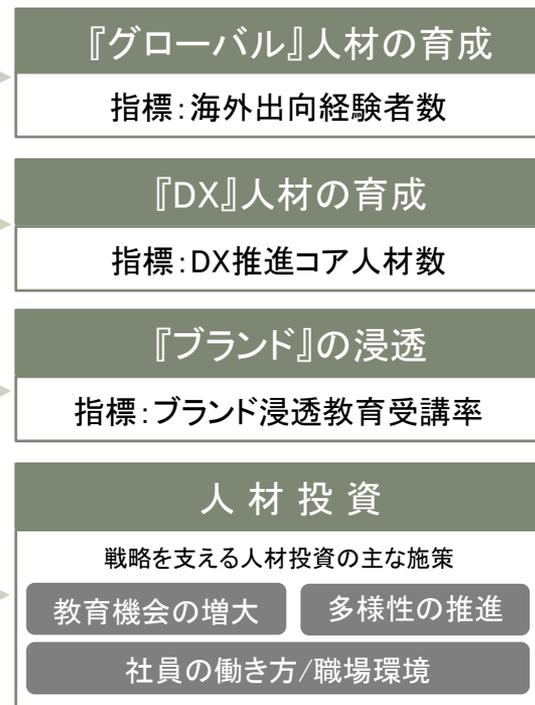
# 企業体質の変革: 人的資本

## ◆ 中期経営計画 「New ERA 2025」

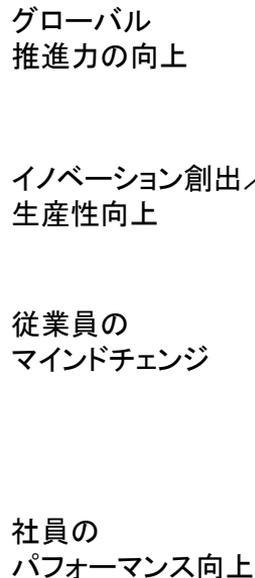
### 戦略ストーリー



## ◆ 重点施策 / 指標



## ◆ 人的資本価値 (アウトカム)



戦略ストーリーの推進を通じて、人的資本価値を向上

## 組織・社員の活性化

従業員エンゲージメント調査の実施  
および向上に向けた活動を推進

# 資本政策：キャピタルアロケーション進捗

## ■ 投資

「New ERA 2025」における投資

**必要投資** 中計期間における財務目標達成に向けた投資

\* 従来レベルの設備投資 + 中計立案時点で決定済の大型投資

**成長投資** 持続的成長を実現するための投資

**必要投資**：計画通りに進捗も、金額感はやや上振れて推移

成長市場であるアメリカや中国での現地生産能力の拡大や、日本での効率的な物流体制を整える大型投資を着実に実施



アメリカ：グリフィン工場  
(2022年4月稼働)



中国：奉賢工場 第二期工事  
(2023年8月稼働予定)



日本：春日井物流センター  
(2022年10月稼働)

**成長投資**：リスク対応で進捗に遅れ

「社会課題解決への貢献」・「事業規模の拡大」・「企業体質の変革」に向けた投資を厳選して行い、持続的成長を実現する強固な基盤を構築

具  
体  
化

・消費者志向への変革に向けた消費者接点の構築

今  
後  
の  
投  
資  
テ  
ー  
マ

・研究開発、生産技術・モノづくり力の強化(イノベーションセンター等)

・無形資産(情報、ブランド、人材、ノウハウ)への重点投資

・事業規模や事業領域の拡大を推進するために必要なM&A など

## ■ 株主還元

・機動的な自社株買いの実施(2021年度 174億円、2022年度 100億円)

・段階的な配当性向の引上げ



本中期経営計画で立案した還元方針を上振れる見込み  
(5年平均総還元性向 40%超、還元総額 600億円超)

# 資本政策：ROE・ROIC

## ■ ROE

資本政策の透明性向上と資本効率性の重要性を踏まえ、  
経営指標として新たにROEを追加

### ROE向上の基本方針

中期的な利益成長を通じて着実なROE改善を実現していく  
方策

- ・持続的な利益成長を実現する事業基盤の構築
  - － 必要投資、成長投資の着実な実行
  - － 稼ぐ力(高付加価値商品戦略とコスト削減)の更なる向上
- ・配当性向の引上げ(2025年度目標 40%) / 機動的な自社株買い

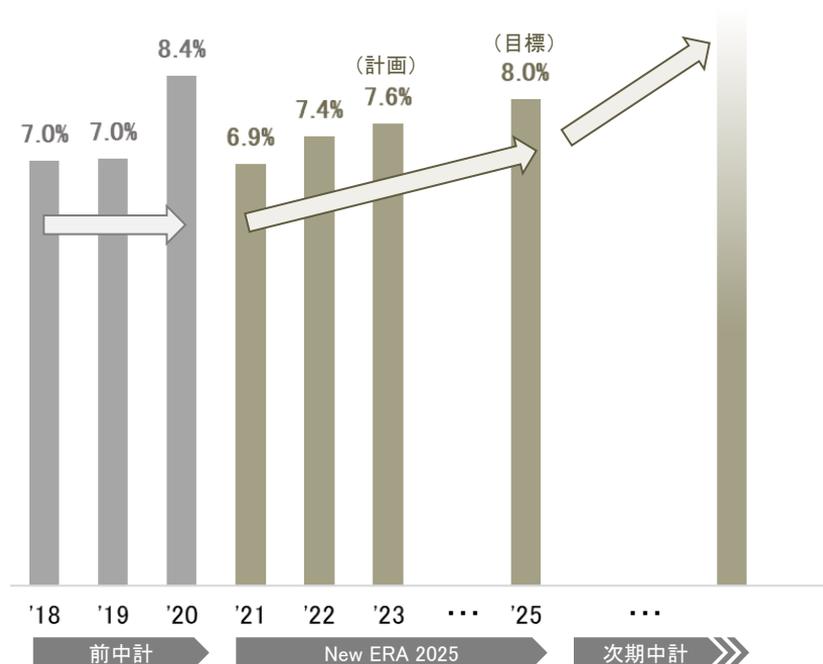
### 目標

2025年度 8% および 次期中計期間での更なる改善

## ■ ROIC

適正在庫水準の見直しと成長投資の実行により、  
利益見通しは不変もROICは短期的に計画を下回る見通し

ROE実績推移と目標



# ESGトピックス

	テーマ	詳細
ESG 全体	ESG委員会の設置	2022/4～ ESG委員会を設置し活動をスタート
	グローバルコンパクトへの加盟	2022年度内申請、2023年度より加盟
E	TCFD:財務的影響の金額評価	2°C・4°Cシナリオの財務影響を算出し統合報告書にて公開
	紛争鉱物の調査	2022年度内に調査回収を終え、統合報告書掲載の予定
S	リンナイ人権方針の策定・公開	2022/11 取締役会で承認、企業HPにて公開
	女性管理職比率の目標開示	2025年:1.5%、2030年:3.0%の目標設定し、開示済み
	サプライチェーンCSR調査	統合報告書掲載の予定
G	取締役の機能強化と多様性向上	機能強化(企業経営・資本政策 等)、女性取締役の選任
	スキルマトリクスとその選定理由開示	企業HP・統合報告書にて開示

1. 2022年度 実績
2. 中期経営計画「New ERA 2025」進捗
3. 2023年度 計画

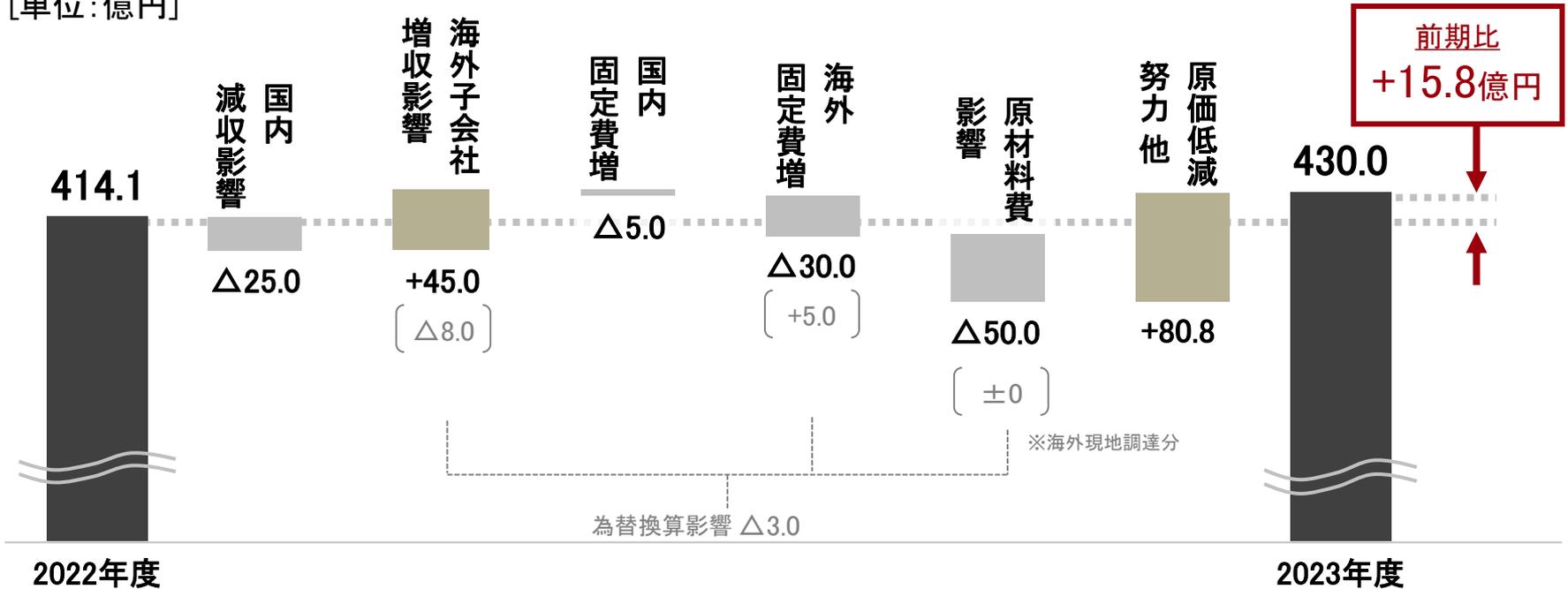
# 連結損益 2023年度 計画

[単位:億円]	2022年度 実績	2023年度 計画	2022年度比		(参考)2021年度比	
			増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	<b>4252</b>	<b>4400</b>	<b>+147</b>	<b>+3.5%</b>	<b>+738</b>	<b>+20.2%</b>
国内	1878	1900	+21	+1.2%	+279	+17.3%
海外	2374	2500	+125	+5.3%	+458	+22.4%
海外比率	55.8%	56.8%	+1.0pt	-	+1.1pt	-
営業利益	<b>414</b>	<b>430</b>	<b>+15</b>	<b>+3.8%</b>	<b>+71</b>	<b>+19.9%</b>
営業利益率	9.7%	9.8%	+0.0pt	-	△0.0pt	-
ROE	<b>7.4%</b>	<b>7.6%</b>	<b>+0.2pt</b>	-	<b>+0.7pt</b>	-
ROIC	<b>13.3%</b>	<b>13.0%</b>	<b>△0.3pt</b>	-	<b>△1.1pt</b>	-

\*増減額の表示桁数以下、切り捨て

# 2023年度 連結営業利益 増減計画

[単位: 億円]



厳しい環境が予想される中、利益改善を進め2期連続の最高益更新を目指す

# リンナイ単体 2023年度 計画

- 輸出はアメリカでの現地生産本格化と現地需要弱含みで減少、国内は生活の質向上、地球環境貢献商品を中心に微増を計画
- 販売減少と将来に向けた成長投資の加速で減益の見込み



ビルトインコンロ



ハイブリッド給湯器



ガス衣類乾燥機

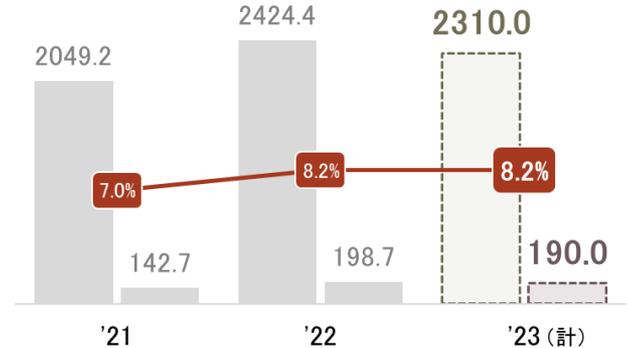


食器洗い乾燥機

(億円)	2022年度 実績	2023年度 計画	前期比増減率
売上高	2424.4	2310.0	△4.7%
営業利益	198.7	190.0	△4.4%
営業利益率	8.2%	8.2%	+0.0pt

## リンナイ単体 通期 計画

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数 計画:国内)	前期比増減率
給湯暖房機	△10.4%
ふろ給湯器	△9.2%
ビルトインコンロ	+4.0%
ガス衣類乾燥機	+16.6%

# リンナイアメリカ 2023年度 計画

- 住宅市況低調により需要は弱含みが続く見通し
- タンクレス給湯器販売拡大に向けた戦略投資を実行しつつ、  
現地工場での生産性改善や合理化を進めることで増益を計画



タンクレスガス給湯器



高効率ガス給湯器

SENSEI

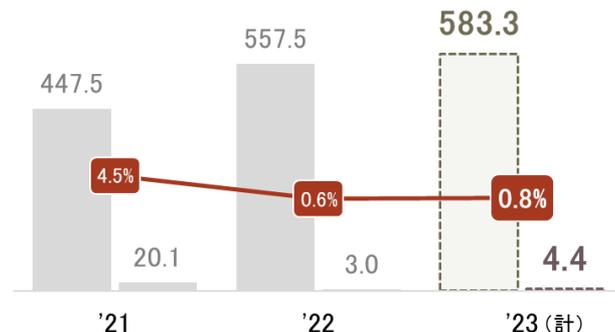


高効率ボイラー

(億円)	2022年度 実績	2023年度 計画	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	557.5	583.3	+4.6%	+5.3%
営業利益	3.0	4.4	+44.0%	+44.8%
営業利益率	0.6%	0.8%	+0.2pt	

## リンナイアメリカ 通期 計画

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数 計画)

タンクレス給湯器

内)高効率タイプ

前期比増減率

+1.1%

+4.7%

# 上海林内 2023年度 計画

- 市況弱含みが想定される中、EC拡大や重点商品の伸長で増収計画
- 利益面は高付加価値品の伸長、原価低減の推進で増益の見込み
- 奉賢工場 二期工事が進捗(2023年8月稼働予定)



給湯器



ビルトインコンロ



レンジフード



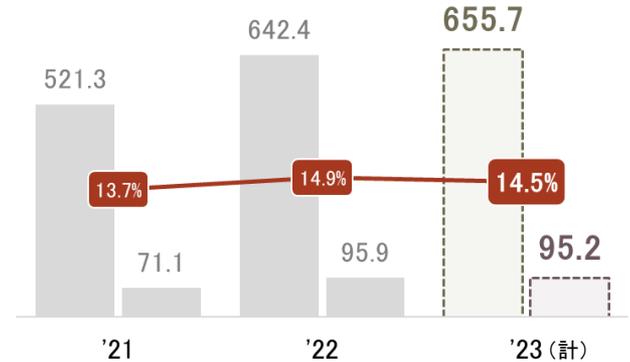
ボイラー

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 計画	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	642.4	655.7	+2.1%	+4.1%
営業利益	95.9	95.2	△0.7%	+1.3%
営業利益率	14.9%	14.5%	△0.4pt	

## 上海林内 通期 計画

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数 計画)

	前期比増減率
給湯器	+0.3%
ビルトインコンロ	+0.6%
レンジフード	△2.8%
ボイラー	△1.9%

# 主要海外子会社 2023年度 計画

(億円)		2022年度 実績	2023年度 計画	前期比増減率		販売台数 計画 (前期比増減率)	
				円貨	現地通貨		
リンナイオーストラリア	売上高	277.7	304.9	+9.8%	+10.5%	タンクレス給湯器	+11.5%
	営業利益	11.6	15.8	+35.9%	+36.8%	電気タンク式給湯器	+5.8%
	営業利益率	4.2%	5.2%	+1.0pt		ダクト式冷暖房システム	+2.0%
リンナイコリア	売上高	308.4	322.4	+4.5%	+2.3%	ボイラー	+1.7%
	営業利益	6.7	9.8	+47.0%	+43.9%	ガスコンロ	△2.7%
	営業利益率	2.2%	3.1%	+0.9pt		電気コンロ	+24.0%
リンナイインドネシア	売上高	169.9	184.6	+8.6%	+10.4%	テーブルコンロ	+4.8%
	営業利益	24.0	31.1	+29.7%	+31.8%	ビルトインコンロ	+28.4%
	営業利益率	14.1%	16.9%	+2.7pt		レンジフード	+12.6%

# 設備投資・研究開発

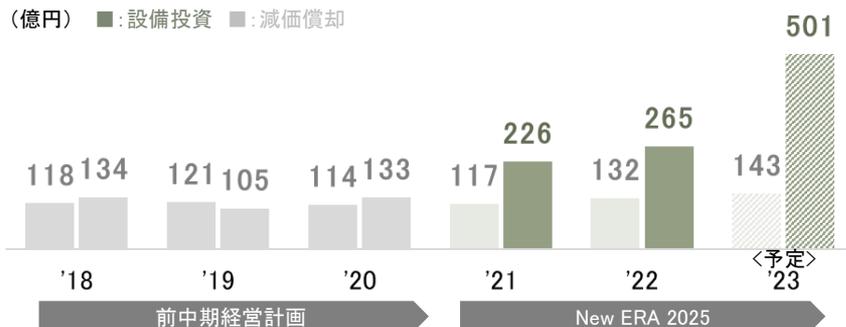
## ■ 連結 設備投資/研究開発費 実績と計画

[単位:億円]	2022年度 実績	2023年度 計画	増減
設備投資	265	501	+236
減価償却	132	143	+10
研究開発費	134	156	+21

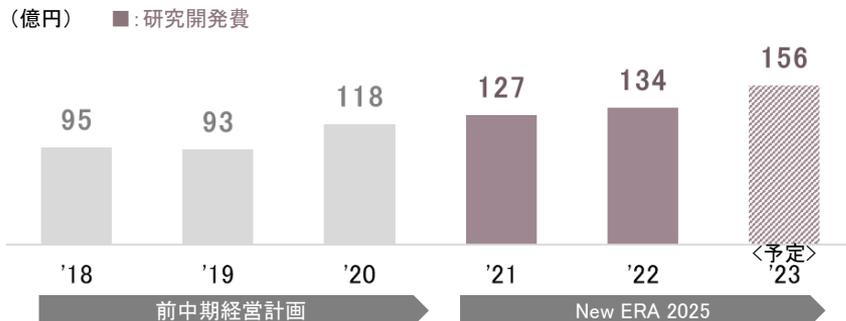
## ■ 2023年度の主な設備投資計画

- ▶ 日本:東京 南青山物件、イノベーションセンター、  
生産技術センター拡張 など
- ▶ 海外:中国 奉賢二期工事 など

## 設備投資・減価償却 実績推移



## 研究開発費 実績推移



# 株主還元の方針

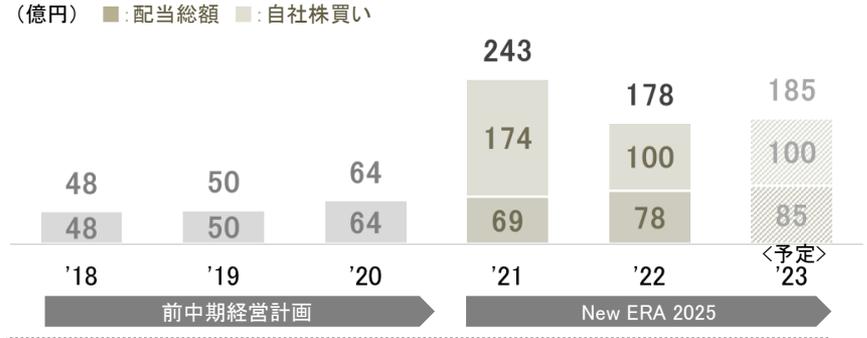
**還元方針** 中計立案時 総還元性向 40% (2021~2025年平均)  
**追加方針** 配当性向の段階的な引上げ (2025年度:40%水準)

**配当**  
 2022年度実績 160円 21期連続増配\*  
 \*定時株主総会で決議予定  
 2023年度 60円 22期連続増配予想\*  
 \*分割考慮後ベース(2023/4/1 ~株式分割、1株 → 3株)

**自社株買い**  
 2022年度実績 100億円 (101万株)  
 2023年度 100億円 (上限 400万株)  
 取得期間: 2023/05/11~2023/11/30  
 今後も機動的な自社株買いを検討

**総還元性向** 84.7%\*(2021年度~2022年度 累計)  
**中計立案時の還元方針を上振れる見込み**  
 \*還元総額(配当+自社株買い)÷親会社株主に帰属する当期純利益

## 株主還元総額 推移



## 一株当たり配当金(分割考慮後ベース)・配当性向推移



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。